

調査レポート

- 道内経済の動き
- 雇用の現状について
- グリード資本主義の終焉ー我々はどこへ行くのかー

2008
12

No.149

● 目 次 ●

道内経済の動き.....	1
調査：雇用の現状について.....	4
経営のポイント：若年層と技術者・有資格者は不足気味…	9
経営のアドバイス：グリード資本主義の終焉 —我々はどこへ行くのか—.....	12
主要経済指標.....	18

道内経済の動き

最近の道内景気は、弱い動きとなっている。

需要面をみると、公共投資は、国および地方自治体の財政面での制約から減少している。個人消費は、食料品やガソリンなど生活必需品の高止まりによる家計防衛意識から弱めの動きとなっている。設備投資は、大手製造業の能力増強投資を中心に堅調に推移している。住宅投資は、建築基準法改正の影響が薄れ、低水準ながら持ち直している。

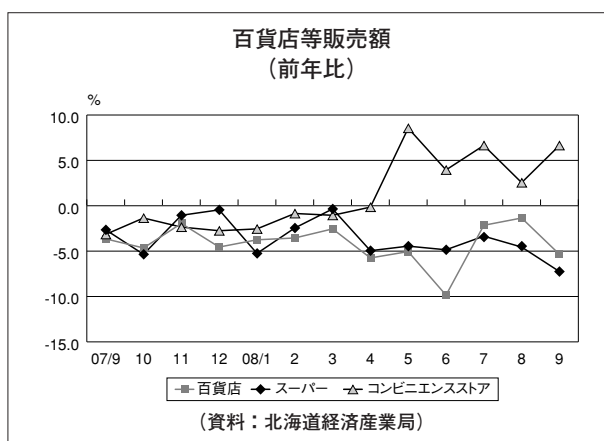
生産活動は弱めの動きとなっている。また、雇用情勢は有効求人倍率が低下するなどやや弱い動きとなっている。企業倒産は、件数、負債総額ともに増加した。

①個人消費～弱い動き

9月の大型小売店販売額（既存店ベース、前年比▲6.7%）は、百貨店、スーパーともに前年を下回った。

百貨店（前年比▲5.4%）は、秋物衣料品などが低調で、15ヶ月連続で前年を下回った。スーパー（同▲7.3%）は、衣料品や身の回り品などが減少し、15ヶ月連続で前年を下回った。

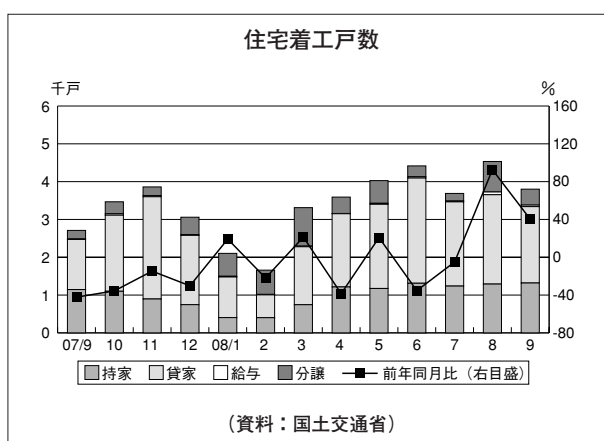
コンビニエンスストア（前年比+6.0%）は、5ヶ月連続で前年を上回った。



②住宅投資～足元増加しているも、低水準

9月の新設住宅着工戸数は、3,801戸（前年比+40.3%）と昨年の改正建築基準法施行の反動増もあり、2ヶ月連続で前年を上回った。利用関係別では、貸家（同+52.5%）、持家（同+15.1%）、分譲（同+86.7%）全てが前年を上回った。

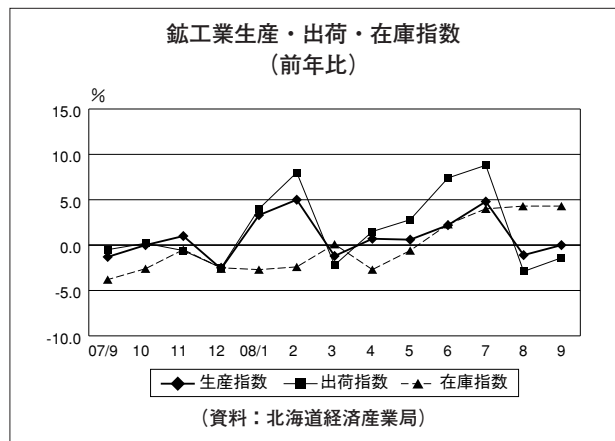
4～9月の着工戸数累計では、24,056戸（前年同期比▲3.5%）となり、持ち直しているものの前年を下回っている。貸家（同+3.0%）は前年を上回ったが、持ち家（同▲2.6%）と分譲（同▲28.3%）は前年を下回った。



③鉱工業生産～生産は弱含み

9月の鉱工業指数は、前年に比べ生産では、化学工業などが上昇したものの、石油・石炭製品工業や電気機械工業などが低下した。

前月比では▲2.7%と2ヶ月連続で低下し、前年比では横ばいとなった。

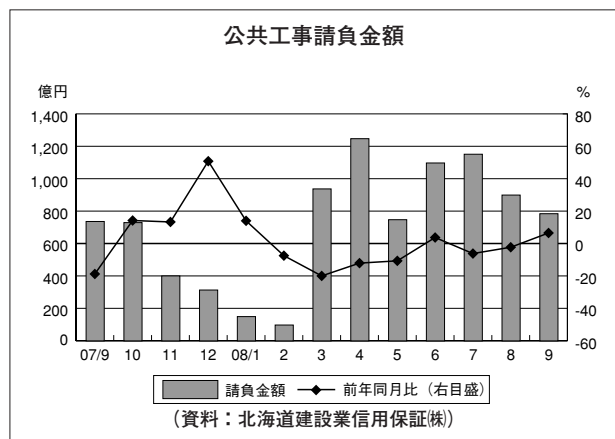


④公共投資～低調に推移

9月の公共工事請負金額は、784億円（前年比+6.5%）と3ヶ月ぶりに前年を上回った。

発注者別では、道（前年比▲11.3%）は減少したが、国（同+18.7%）および市町村（同+12.8%）が増加した。

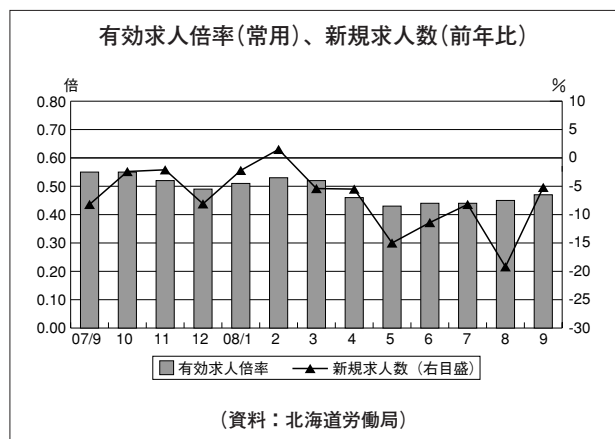
4～9月までの累計では請負金額5,930億円（前年同期比▲4.4%）と減少基調が続いている。



⑤雇用情勢～やや弱い動き

9月の有効求人倍率（パートを含む常用）は0.47倍となり、前月比では+0.02ポイントの上昇、前年比では0.08ポイントの低下となった。

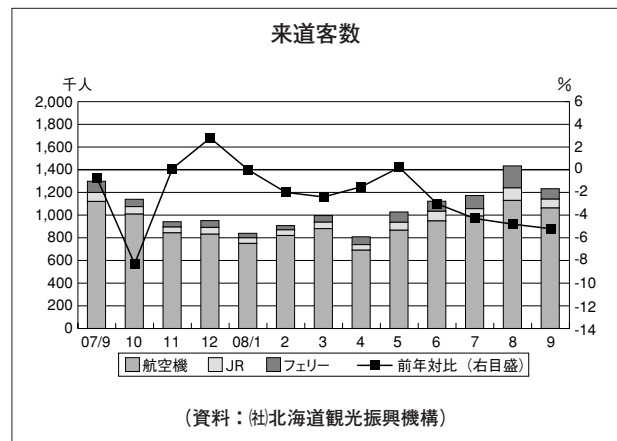
新規求人数は、前年比▲5.2%と7ヶ月連続で前年を下回った。業種別では医療・福祉（前年比+30.7%）や運輸業（同+0.4%）などは増加したが、サービス業（同▲18.9%）や卸売・小売業（同▲15.6%）などが減少した。



⑥来道客数～4ヶ月連続で前年を下回る

9月の来道客数は、1,232千人（前年比▲5.2%）と4ヶ月連続で前年を下回った。

4～9月の累計来道客数は、国内観光需要の落込みもあり、6,794千人（前年同期比▲3.4%）と前年を下回っている。

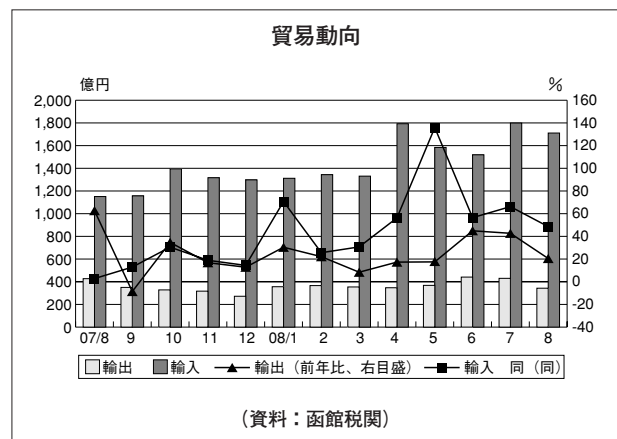


⑦貿易動向～輸出・輸入ともに増加

9月の道内貿易額は、輸出が前年比20.5%増の343億円、輸入が同48.6%増の1,711億円となった。

輸出は、自動車の部分品や一般機械などが増加し、11ヶ月連続で前年を上回った。

輸入は、原油・粗油や石炭などが増加し、13ヶ月連続で前年を上回った。

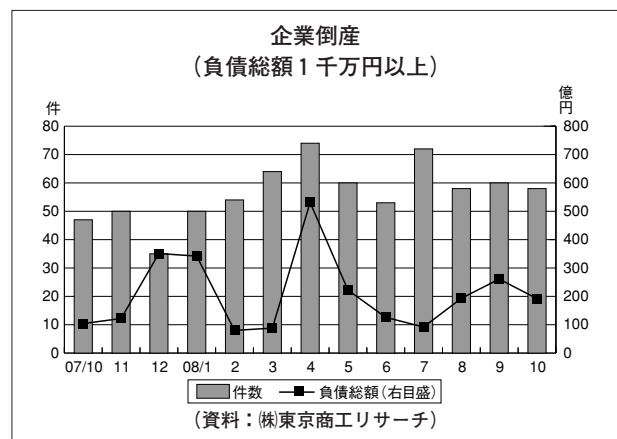


⑧倒産動向～件数・負債総額ともに増加

10月の企業倒産は、件数は58件（前年比+23.4%）と前年を上回り、負債総額も192億円（同+56.9%）と前年を上回った。

業種別では、公共工事削減や原材料価格の上昇の影響を受けている建設業が19件と最も多く、続いて小売業（11件）、製造業（9件）となった。

4～10月までの累計では、件数が435件（前年同期比+21.8%）、負債総額1,337億円（同+31.4%）と前年を大幅に上回っている。



従業員の不足感、幾分弱まる

雇用の現状について

1. 雇用の現状

雇用人員判断DI（「過剰企業」－「不足企業」）はマイナス2となった。前年同期より4ポイント上昇し、従業員の不足感は幾分弱まった。

2. 今後の雇用方針と来年度の新規採用計画

今後の雇用方針では、業種によりバラツキがあるものの「増員」する企業と「減員」する企業が同率となり、ここ数年みられた人員確保の動きは一服した。来年度の新規採用を実施する企業(27%)は、景気の先行きが不透明なことから前年同期より5ポイント低下し慎重感を増している。

調査要項

■ 調査の目的と対象

アンケート方式による道内企業取引先の経営動向把握。

■ 調査方法

調査票を配布し、郵送により直接回収。

■ 調査内容

雇用の現状について

■ 判断時点

平成20年10月中旬

■ 本文中の略称

雇用人員判断DI

「過剰企業の割合」－「不足企業の割合」

雇用方針DI

「従業員を増員する割合」－「従業員を減員する割合」

■ 地域別回答企業社数

	企業数	構成比	地 域
全 道	470	100.0%	
札幌市	181	38.5	道央は札幌市を除く石狩、後志、胆振、日高の各支庁、空知支庁南部
道 央	107	22.8	
道 南	39	8.3	
道 北	58	12.3	上川・留萌・宗谷の各支庁、空知支庁北部
道 東	85	18.1	釧路・十勝・根室・網走の各支庁

■ 業種別回答状況

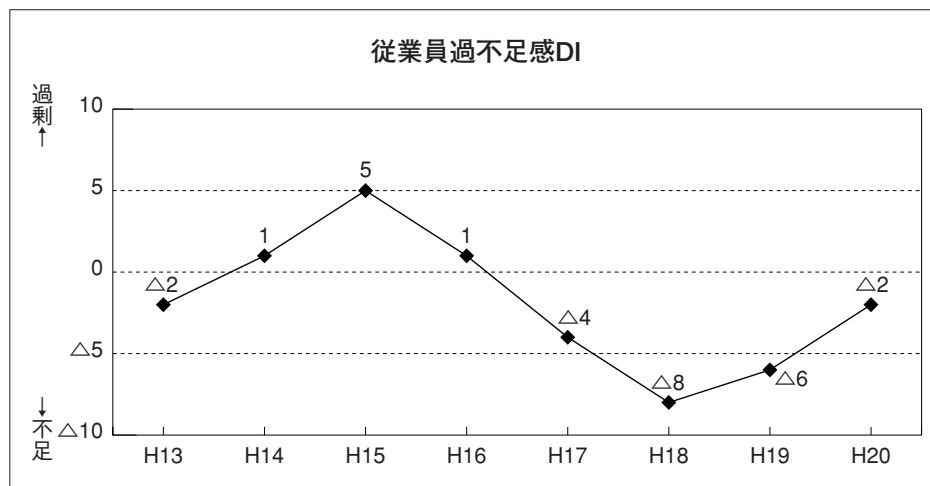
	調査企業社数	回答企業社数	回答率
全 産 業	800	470	58.8%
製 造 業	220	129	58.6
食 料 品	75	38	50.7
木 材 ・ 木 製 品	35	22	62.9
鉄鋼・金属製品・機械	50	33	66.0
そ の 他 の 製 造 業	60	36	60.0
非 製 造 業	580	341	58.8
建 設 業	180	110	61.1
卸 売 業	100	66	66.0
小 売 業	120	71	59.2
運 輸 業	70	34	48.6
ホ テ ル ・ 旅 館 業	30	24	80.0
その他の非製造業	80	36	45.0

1 従業員の過不足感

「不足」企業（23%）が「過剰」企業（21%）を上回る。DI（△2）は前年比4ポイント上昇。

（単位：％）

（項 目）	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
過 剰	21	21	18	36	15	19	21	24	24	19	12	21	22
（かなり過剰）	（－）	（－）	（－）	（－）	（－）	（－）	（－）	（－）	（－）	（－）	（－）	（－）	（－）
（やや過剰）	（21）	（21）	（18）	（36）	（15）	（19）	（21）	（24）	（24）	（19）	（12）	（21）	（22）
適 正 で あ る	56	59	55	55	58	67	55	52	64	52	70	37	42
不 足	23	20	27	9	27	14	24	24	12	29	18	42	36
（やや不足）	（23）	（19）	（24）	（9）	（27）	（14）	（24）	（24）	（12）	（29）	（15）	（42）	（36）
（かなり不足）	（0）	（1）	（3）	（－）	（－）	（－）	（0）	（－）	（－）	（－）	（3）	（－）	（－）
雇 用 人 員 判 断 DI	△2	1	△9	27	△12	5	△3	0	12	△10	△6	△21	△14
昨年同時期の雇用人員判断DI	△6	△8	△25	4	△3	0	△5	4	△4	△11	△12	△10	△13



② 男女別の過不足感

男性（△3）、女性（△8）ともに不足感。

（単位：％）

（項 目）	男 性	女 性
過 剰	20	9
（かなり過剰）	（0）	（0）
（やや過剰）	（20）	（9）
適 正 である	57	74
不 足	23	17
（やや不足）	（22）	（16）
（かなり不足）	（1）	（1）
雇用人員判断DI	△3	△8
昨年同時期の雇用人員判断DI	△6	△6

③ 職種別の過不足感

即戦力となる営業販売職（△20）、技能職（△16）の不足感が強い。

（単位：％）

（項 目）	一般事務	営業販売職	技 能 職	そ の 他
過 剰	12	10	12	11
（かなり過剰）	（－）	（1）	（1）	（－）
（やや過剰）	（12）	（9）	（11）	（11）
適 正 である	79	60	60	81
不 足	9	30	28	8
（やや不足）	（9）	（29）	（27）	（8）
（かなり不足）	（0）	（1）	（1）	（0）
雇用人員判断DI	3	△20	△16	3
昨年同時期の雇用人員判断DI	4	△21	△16	2

④ 情報機器の習熟者

パソコンなどを使いこなせる人材は大幅なマイナス（△23）、全業種で不足感が強い。

（単位：％）

（項 目）	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
過 剰	2	1	－	－	－	3	2	3	2	3	－	－	3
（かなり過剰）	（0）	（－）	（－）	（－）	（－）	（－）	（0）	（－）	（－）	（－）	（－）	（－）	（3）
（やや過剰）	（2）	（1）	（－）	（－）	（－）	（3）	（2）	（3）	（2）	（3）	（－）	（－）	（－）
適 正 である	73	71	57	81	82	69	74	88	66	68	79	65	60
不 足	25	28	43	19	18	28	24	9	32	29	21	35	37
（やや不足）	（23）	（26）	（38）	（14）	（18）	（28）	（22）	（8）	（29）	（26）	（21）	（31）	（37）
（かなり不足）	（2）	（2）	（5）	（5）	（－）	（－）	（2）	（1）	（3）	（3）	（－）	（4）	（－）
雇用人員判断DI	△23	△27	△43	△19	△18	△25	△22	△6	△30	△26	△21	△35	△34
昨年同時期の雇用人員判断DI	△30	△35	△42	△43	△18	△37	△28	△14	△38	△36	△29	△30	△35

⑤ 地域別の過不足感

道央（△9）では不足感、道東（＋5）では過剰感が強い。

（単位：％）

（項 目）	札幌市	道 央	道 南	道 北	道 東
過 剰	20	18	18	24	26
（かなり過剰）	（－）	（－）	（－）	（－）	（－）
（やや過剰）	（20）	（18）	（18）	（24）	（26）
適 正 である	57	55	64	54	53
不 足	23	27	18	22	21
（やや不足）	（22）	（27）	（18）	（22）	（21）
（かなり不足）	（1）	（－）	（－）	（－）	（－）
雇用人員判断DI	△3	△9	0	2	5
昨年同時期の雇用人員判断DI	△11	△12	17	0	△5

6 今後の雇用方針

製造業（＋7）は人員確保の動き、非製造業（△3）は人員削減の動き。

（単位：％）

（項 目）	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
(A)人員を増加する	16	22	32	5	21	22	13	13	5	15	18	4	28
(B)現状維持する	68	63	63	72	64	59	71	66	84	69	70	74	58
(C)人員を削減する	16	15	5	23	15	19	16	21	11	16	12	22	14
雇用方針判断DI	0	7	27	△18	6	3	△3	△8	△6	△1	6	△18	14
昨年同時期の雇用方針判断DI	6	10	18	△4	10	11	4	△3	6	5	11	0	18

7 増員の理由と雇用形態（該当企業71社）

理由は「人手不足への備え」、雇用形態は「正社員」とする企業が多数。

（単位：％）

（項 目）	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
(1)将来の人手不足への備え	51	50	50	—	43	63	51	69	33	30	33	100	60
(2)既存事業の拡大・強化	41	39	42	100	57	13	42	39	67	30	33	100	50
(3)売上増加傾向	23	32	42	—	14	38	16	15	33	30	17	—	—
(4)新規事業参入	9	14	8	100	14	13	5	—	—	10	—	—	10
(5)その他	6	4	—	—	14	—	7	8	33	—	17	—	—

（単位：％）

（項 目）	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
(A)正社員	89	86	67	100	100	100	91	85	100	90	100	100	90
(B)パート・アルバイト	27	32	58	—	14	13	23	23	33	30	17	—	20
(C)派遣社員	6	14	17	—	—	25	—	—	—	—	—	—	—

⑧ 減員の理由と雇用形態（該当企業72社）

理由は「売上減少」が最多、雇用形態は「正社員」とする企業が多数。

（単位：％）

（項 目）	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
(1)売上減少傾向	68	65	100	75	50	57	69	78	57	36	75	100	80
(2)合理化・効率化	46	53	100	75	50	29	44	30	57	64	25	20	80
(3)退職者の増加(自然減)	32	29	—	25	25	43	33	22	71	36	25	40	20
(4)事業縮小	13	24	—	25	—	43	9	13	—	9	25	—	—
(5)その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：％）

（項 目）	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
(A)正社員	80	75	—	100	75	86	82	85	80	73	100	100	60
(B)パート・アルバイト	35	38	100	33	25	29	34	20	—	55	25	40	80
(C)派遣社員	8	19	50	—	25	14	4	—	20	—	—	20	—

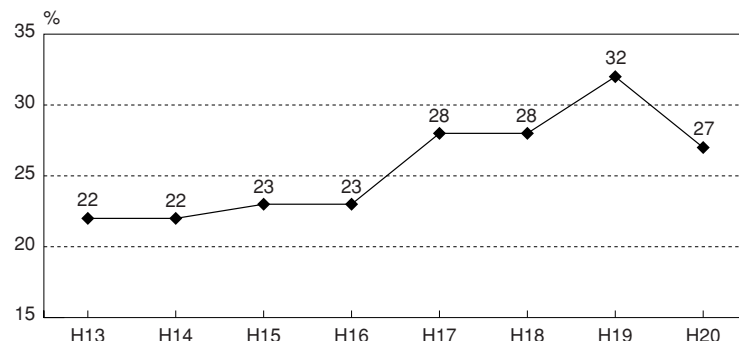
⑨ 来年度の新規採用計画

「採用する」企業（27％）は、前年比5ポイント低下。

（単位：％）

（項 目）	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
採 用 す る	27	28	27	10	34	33	26	27	23	30	9	34	31
（多く採用する）	(5)	(3)	(5)	(—)	(—)	(6)	(5)	(7)	(5)	(7)	(6)	(—)	(—)
（ほぼ同数）	(17)	(19)	(16)	(10)	(25)	(22)	(16)	(17)	(14)	(19)	(3)	(17)	(25)
（少なく採用）	(5)	(6)	(6)	(—)	(9)	(5)	(5)	(3)	(4)	(4)	(—)	(17)	(6)
採 用 し な い	46	39	35	57	31	39	48	50	55	43	56	44	36
未 定	27	33	38	33	35	28	26	23	22	27	35	22	33
昨年同時期の採用する企業	32	35	34	23	40	39	31	31	32	33	10	50	33

来年度の新規採用企業数（％）



若年層と技術者・有資格者は不足気味

〈企業の生の声〉

今回の調査結果では、雇用には不足感がみられましたが昨年までの人員を確保しようとする勢いはやや弱まりました。来春の新規採用にも、企業は慎重な姿勢をとっています。景気の先行きが不透明感を増していることが、その主な要因と思われます。しかし若年層や優れた技術や資格を有している人は不足しており、これらの人材を積極的に採用しようとする企業が多くみられました。

以下に企業から寄せられました生の声を紹介いたします。

＜水産加工業＞ 水産加工業は同業務・同条件の企業が多く、転職が容易なため定着率が悪い。若い労働力が不足しているので中国人研修生などに頼らざるを得ない。

＜水産加工業＞ 冷蔵庫兼加工場の工場を建設中である。増設により従業員を募集しているが、地域性から応募がない。特に若い女性作業員の採用が難しい。新工場に託児スペースを確保し、今後は女性パートの採用に力を入れたい。

＜製菓業＞ 新規採用者の定着率が悪い。採用時に労働環境を説明しているが、「暑い」「立ちっぱなしでつらい」と数日から1ヶ月程度でやめてしまう。

＜製材業＞ 住宅着工戸数の減少などで人件費を賄うだけの利益が見込めず、人材の確保と育成ができない。

＜食品機械製造業＞ 技能職で新人を採用しても、一人前になるには6～7年以上かかり即戦力とはならない。また途中で挫折することもある。そのため経験者の中途採用になるが、企業としても新人を育成しなければならない。

＜船舶用機械製造業＞ 極端な販売不振に陥ったため、不本意ながら2割の人員整理を行った。原油代の高騰は想像以上に業界に与える影響が大きく、死活問題である。

＜金属製品製造業＞ 雇用には季節変動がある。現在は適正であるが冬は過剰感がある。そのギャップをどう解決するかが課題となる。

＜印刷業＞ 一般管理費の削減は人件費を除き限界である。したがって、来年度より役員報酬の大幅削減、課長以上の役職手当2分の1以上カットにより、年間10百万円の経費削減を実施する。

＜製本業＞ 繁忙期は残業とパートで人員を確保し、それ以外の時期は人が余らないよう受注を確保する。しかし不況で仕事量の減少が続くと人員削減も考えなければならない。

＜建設業＞ 優秀な技術職員がいなければ大型官庁工事の受注は不可能である。職員高齢化に備え、若手技術者の育成が課題である。

＜建設業＞ 売上が減少しているため人件費の増加は避けたい。事務職がかなり不足しており、社員を適正に配置する。赤字の現場はリストラも止むを得ない。

＜建設業＞ 毎年、自然減少分を新卒採用でカバーしほぼ一定の雇用者数を確保している。ここ数年は売り手市場で有能な人材を採用が出来なかったが、あえて採用予定数を確保することはしなかった。

＜土木工事業＞ 新卒者の採用を止めてから10年近くになり、職員の高齢化が進んでいる。年齢構成を是正する必要があるが、景気が良くなならない限り新卒者の採用を再開できない。

＜土木工事業＞ 従業員数はやや過剰であるが、一定数の技術者を確保しなければならず思い切った人員削減を実施出来ない。また高齢の技術職も多いが、将来を担う若手を雇用できない。

＜土木工事業＞ 公共工事の減少で、過当競争となり利益の減少、技術職員の過剰となっている。対策として、今まで以上の経費削減と人員の整理をおこなう。

＜土木工事業＞ 退職者が出るので若い職員を採用したいが、売上減少が続く先行き不透明のため様子を見るしかなく、世代の空白が出来ることが仕方ない。

＜左官業＞ 若い職人のなり手がなくなっているため、技術者が高齢化している。

＜電気工事業＞ 年々基礎学力が不足しているようなので、社内研修を充実させ技術力のレベルアップを図っている。

＜建設コンサルタント業＞ 地質調査や土砂災害防止の調査・設計など専門的知識技術の育成に取り組んでいるが、期待通りにならない。一定水準の経験者を雇用することも検討中である。

＜OA機器卸売業＞ 学生側の売り手市場が続いており、営業職、システムエンジニア専門職の優秀な人材の確保に苦戦している。

＜事務用品卸売業＞ 将来を考慮し、社員数は多めに確保したいが余裕がない。技術の向上、作業の効率化に全員で努めている。納期が厳しいものについては残業やアルバイトで対応しているが、自ら積極的に考え実行できる社員を望む。

＜燃料店＞ 新卒者の確保が難しい。中途採用が多く平均勤続年数が短い。今後は企業のイメージアップと給与改善を図り、良い人材を受け入れたい。

＜スーパー＞ パートの賃金が上昇傾向にあり、確保しづらくなっている。魚・肉・青果など専門職の定着が悪く不足気味である。新卒者は小企業では育てる余裕がない。

＜電器店＞ 新卒者5名を採用したが、定着率が悪い。中途採用も含め、少しでも質の高い社員の雇用に努める。

<中古品小売業> 多店舗展開しており、店舗責任者になることを前提に採用している。従業員を統率しなくてはならないためアルバイト、パートからの昇格のほか、中途採用も実施している。

<家具店> 定年退職者を即戦力として再雇用している。今後は専門知識を持って営業できる人材が必要となる。やる気のある人材を中途採用するか、新規採用するか検討中である。

<貨物運輸業> 少子高齢化に伴い、労働者の減少傾向が続くと思われる。10～20年後には派遣社員や外国人労働者の受入れも視野にいれる。

<都市ホテル> ここ数年、アルバイトなどの経験者から社員への登用を実施している。しかし以前に社員募集を中止した時期が続いたため、歪んだ年齢構成となっている。

<観光ホテル> スキルを有する人材の確保に努める。高齢者の採用も一考であるが、スキルに加え何年くらい勤務が可能なのかの見極めが求められる。

<観光ホテル> 外国人客が多く、言葉への対応が急務である。今後、採用者は英語の出来る人材の確保を目指したい。またインターネットでの予約が20%を超えており、パソコンに習熟した人材を確保し集客につなげたい。

<自動車整備業> 2級以上の自動車整備士の資格保持者が不足している。

グリード資本主義の終焉—我々はどこへ行くのか—

金融財政事情研究会研修センター主任講師
(元北洋銀行融資第二部指導役)

高橋 俊樹

本誌の今年7月号に「サブプライム・ローン問題とその影響」と題し、米国における金融危機問題の実情とその実体経済に及ぼす影響について解説を試みましたが、その後の事態の進展は予想外で、急速かつスパイラルに悪化する株式市場と円高の様を見せ付けられ、前記解説の内容が今となっては楽観的に過ぎたようで、まさに汗顔の思いです。一時的にしろ、日経平均株価が26年ぶりに7,000円を割り込み、為替相場が1ドル90円のゾーンへと独歩高を記録するような状況下においては、サブプライム・ローン危機がわが国の実体経済に与える影響はもはや限定的とはいえず、世界的には100年来の大恐慌の襲来と捉える見方も有力になっています。

サブプライム・ローン問題が突きつけたわが国経済への直接的な被害や損失は、他の諸国に比べるとそれ程大きなものではなく、その影響は一過性ないし限定的な段階に留まるはずでしたが、米国における金融危機と信用収縮がグローバルに各国に伝播し、かつ米国の景気後退が特に新興国の輸出産業の成長に大きくブレーキを掛ける状況となり、その結果わが国の経済も一挙に不況期に突入する事態となりました。そこで今回は、サブプライム・ローン問題に端を発した今般の金融危機と経済の混乱について、改めて頭の中を整理してみたいと思います。そこから我々の今後の進むべき道が見えてくるかもしれません。

◆グリード資本主義の行き詰まり

現在の資本主義は「グリード資本主義」に変質してしまったと、よく言われます。「グリード」とは英語のgreedのことで、英和辞書を引くと、「欲張り」「貪欲」「強欲」といった意味合いであることが分かります。greed for moneyは「金銭欲」であり、the greed of the richといえば「金持ちの強欲」を意味します。いずれも「欲望の塊」を連想させ、あまり良いイメージは湧きません。したがって「グリード資本主義」という言い方には、自分の欲望を満足させるためには何でもありという、資本主義下の社会体制や企業の経営姿勢などを非難するニュアンスが込められています。

もとより資本主義には収益性（利潤）の追求という根本目的があり、豊かな生活を手にしたいという人間が持っている本来的な欲求（desire）の実現をモチベーションとして発展してきたのですが、近代社会の形成過程においては、「社会一般の利益を損なわない」という範囲内での行動が求められるようになりました。また、経済活動の中核はモノ作りに置かれ、個人消費のメルクマールでいえば、自動車、家電製品、居住用住宅、各種情報機器といった生活に直結した財産や、基礎的生産財としての鉄鋼、電力、エネルギー源の製造、開発に向けられてきました。少なくとも1980年代あたりまでは…

ところが、米国が世界で唯一のスーパーパワーとなった1990年以降、自らに集中する膨大な投資資金を背景に、米国は金融中心の経済活動によるグローバル経済の支配戦略を打ち出し、金融工学を活用した新しい金融商品を次々と編み出して、世界の金融市場にそれをばら撒きました。

その当時、NASAの宇宙開発事業縮小によって放出された工学系の頭脳が金融業界に迎えられ、各種のデリバティブや資産証券化等の商品の開発に大きく寄与したと言われています。折りしも日本では過剰流動性が不動産投資に流れ、空前のバブル経済が出現した後、それが一挙に弾け散った時にあたります。経営体力の弱った金融機関の立て直しが急がれる一方で、米国からの金融市場自由化の要請が強まり、日本政府は金融機関に経営の自己責任を求めつつ、金融自由化へと大きく舵を切り替えました。つまり米国発の新しい金融手法および商品が、わが国へも急激に流入してきたのです。

このような状況のもと、モノ作りに足場を置かない企業経営の姿勢が顕著となり、手元の資金を活用して最大限の金融利益の獲得を目指す「儲け主義経営」が跋扈する事態となりました。これが行過ぎて「グリード資本主義」に至ったものと考えられます。儲けのための活用資金源が手元資金であれば、その限りでは自分の体力の範囲内での投資であり節度ある経営姿勢が保たれますが、現在は、少ない元手に外部借入（レバレッジ）を上乗せして、それを最大限に運用し極限の利益獲得を狙うという、ハイリスクな手法が駆使されています。際限のない利益獲得欲に経営が危機にさらされることも、珍しくありません。こうなると経営はマネーゲーム化し、ギャンブル的な動きさえ感じられます。「社会一般の利益に反しない」というルールは見失われ、あくなき利益獲得欲が行動を支配します。グリードに支配された経営の本質はこんなところでしょう。

サブプライム・ローン問題の発生は、このグリード経営を根底から揺さぶりました。サブプライム危機の内容を要約すれば、①高リスクのサブプライム住宅ローンと安全性の高いプライム住宅ローン等を一束にした住宅ローン証券が作られ、CDO（債務担保证券）として売り出された、②そのCDOを更に束ねた二次的あるいは三次的CDOも売り出された、③それに付随して、クレジット・デフォルト・スワップ（CDS）という証券の貸倒れ保険が大量に販売された、④結果的に、証券化が本来有していたリスク分散機能が失われてしまった、⑤不良債権化した住宅ローンの所在が不明確となり、リスクの合理的な計量化が困難になった、⑥結局CDO市場全体に信用収縮が発生しCDOが売買困難となった、ということになります。前回も述べたように（2008年7月号本誌）、サブプライム・ローンの実態は詐欺行為まがいのセールスに乗せられた債務者が無謀な借入を行ったものでしたが、それが金融工学理論に裏打ちされたCDOという形の金融商品に加工されると高い格付が付与され、それを信じた多くの投資家に売り払われたのです。金融商品の設計者、ブローカー、オリジネーター（原住宅ローン債権者）、CDOの組成者および販売者、それに格付業者やCDSの引受人など、債務者と最終投資家の間に介在する数多の業者は、手数料や保証料等の名目で利益を十分抜き取り、かつ信用リスクから逃れています。彼らのことをプレデター（predator：捕食者）と名づけた解説書がありますが、まさしくホラー映画のような世界を見るようです。金融工学という学問分野がどのようにして確立されたのか、浅学の筆者にはよく分かりませんが、産業や資本主義社会を機能させる血液あるいは潤滑油としての金融の役割を、単なるカネ儲けという目的に転化させてしまった咎は否めず、理系の頭脳が投資家等の心理を軽視した又は読みきれなかった点に大きな失策があったというべきでしょう。

サブプライム危機は、CDO投資の破綻だけに留まらず実体経済へも思わぬ波及をもたらし、

甚大な社会的損失を招来させました。ことここに至り、グリード経営は完全に行き詰まりを見せており、今般の事態はそれを見直す契機になりそうです。

◆破綻した投資銀行のビジネスモデル

今般のサブプライム・ローン問題にかかる金融危機で発生した特徴的な出来事は、専門の投資銀行が消滅したことです。2008年9月、最後に残った全米首位のゴールドマン・サックスと同2位のモルガン・スタンレーが、投資銀行専門の看板を下ろし銀行持株会社へ転換したことで、1933年のグラス・ステイガル法による商業銀行と投資銀行の分離政策（銀証分離）に基づき発足した専門投資銀行は姿を消しました。

投資銀行（investment bank）とは、個人等から預かった預金を元手に融資業務を行うことで収益の大部分を賄う商業銀行（commercial bank）と区別するための用語で、顧客企業の有価証券発行による資本市場からの資金調達をサポートし、合併や買収（M&A）などの財務戦略でのアドバイスを業務とする金融機関を指し、個人向けの業務は行いません。したがって、銀行というよりも法人向けの証券会社のイメージに近いといえます。また投資銀行業務には、前記のような顧客企業への資本市場からの資金調達やM&Aについての助言のほか、各種保有資産の流動化（不動産や債権の証券化など）による資金調達支援業務、金利や為替等のデリバティブ商品を用いた財務リスクヘッジの業務があり、このほかにも、投資銀行業務とは呼べないものの、顧客あるいは自己勘定のための有価証券やデリバティブ商品を対象としたトレーディング業務があり、最近では本来業務よりもトレーディング部門の収益貢献度が高まっていました。

米国では1980年代以降グラス・ステイガル法が改正され、商業銀行と投資銀行の銀証分離規制が緩和された結果、商業銀行による投資銀行の合併や商業銀行による証券子会社設立の動きが顕著になり、両銀行間の垣根は低くなりました。

ここで米国の主要投資銀行の盛衰の様子を、参考までに紹介しましょう。

- ・ファースト・ボストンのクレディ・スイスによる買収（1988年）
- ・ソロモン・ブラザーズのトラベラーズ・グループによる買収（1997年）
なお、トラベラーズ・グループはその後さらに、シティ・グループに合併されました。
- ・ベインウェバーのUBSによる買収（2000年）
- ・ベアー・スターンズのJPモルガン・チェースによる買収（2008年）
- ・リーマン・ブラザーズの倒産（2008年）
- ・メリルリンチのバンク・オブ・アメリカによる買収（2008年）
- ・ゴールドマン・サックス、モルガン・スタンレーの銀行持株会社化（2008年）

今般の金融危機では、リーマン・ブラザーズだけが公的支援の対象外に置かれて倒産の憂き目に会いましたが、却ってインターバンクの信用収縮が増大して公的支援策の上積みが見られる結果となりました。一方商業銀行では、シティ・グループ、バンク・オブ・アメリカ、JPモルガン・チェース等の主要行が、競って投資銀行業務を積極的に展開してきました。

米国以外の主要国たとえば欧州では、銀証分離の規制がなかったので、商業銀行が投資銀行業

務を併営しているケースが一般的であり、スイス系のUBSやクレディ・スイス、フランス系のBNPパリバ、英国系のHSBC、ドイツ系のドイツ銀行等が有名です。

日本では、従前より大手証券会社が投資銀行業務を扱ってきましたが、旧証券取引法65条の銀証分離規定が金融商品取引法制定により廃止されたため、現在は大手銀行による投資銀行業務への進出が顕著となっています。

前述のとおり、最近の投資銀行のビジネスモデルは、本来の資金市場からの資金調達やM&Aにかかる助言仲介業務から、少ない元手に高いレバレッジ（外部借入）をかけて収益をかさ上げするトレーディング業務に傾斜していました。この結果投資銀行は、リスク資産が膨らみ資本不足が顕著となったので、外部資本の導入、株式公開、合併などで資本増強を図ってきました。一方、レバレッジの中味はコマーシャル・ペーパー（CP）、ミディアム・ターム・ノート、コミットメント・ライン等の短期借入が主体で、これらをバックにリスク資産を膨らませた結果、流動性の確保が難しくなると直ちに破綻に陥るリスクを構造的に抱えていました。サブプライム・ローン問題から発生した金融危機は、投資銀行業務のこのような脆弱部分を直撃し、大手専門銀行が次々と市場から退場する事態となったのです。

これからの投資銀行業務は、グリード経営そのものといえる飽くなき欲望追求姿勢から脱却し、本来の助言仲介業務を中核に据えた堅実経営に立ち返るべきでしょう。

◆サブプライム危機の特異性

今般のサブプライム・ローン破綻に起因する金融危機には、これまでの危機に比べていくつかの特異性があります。

第一に、米国で組成された証券化商品が、米国内外の機関投資家や金融機関に広く大量に販売され、米国内の住宅関連不良債権問題がグローバルに波及したことです。この結果、問題の解決には各国政府や中央銀行間の、これまでにない密接なコーワークが要求されています。

第二に、これらの証券化商品の流通価格が大きく低下するにつれ、投資銀行や格付機関のプライシングおよび信用リスク分析能力に機関投資家が疑念を持ち始め、住宅ローンの証券化商品のみならず、CMBS（商業用不動産ローン担保証券）、一般社債、CDS（クレジット・デフォルト・スワップ）等のクレジット商品全般に価格下落が波及し、極端な信用収縮が起こっていることです。一部の商品については買い手が消えてしまい、価格自体が付かない異常な事態となっており、それを抱える金融機関等の資産査定ができない状況にあります。このことは、今般の危機を解決するための要件である損失額の見積りを著しく困難にしています。

第三に、インターバンクのカウンターパーティ・リスクへの懸念が高まり、インターバンク市場が機能不全に陥って、複数の金融機関の破綻リスクが極めて大きくなったことです。結果として、問題金融機関への公的資金の投入や国有化等が要請されています。

サブプライム・ローンの証券化プロセスにも、情報開示にかかる問題点がいくつか指摘されています。ここではそのうちのOTDモデルと格付の問題点を紹介します。

OTDとはオリジネート・トゥー・ディストリビュート（originate to distribute）の略で、OTDモ

デルとは、今般の金融危機の重要な要因を金融機関の役割の変化に求める説明モデルです。OTDとは、簡単にいえば売却（distribute）を前提にローンを組成すること（originate）を意味します。この考え方によれば、金融機関は証券化対象の信用リスク移転商品であるローンの組成、組合せ、引受等の際の手数料でビジネスをしているのであって、その後の当該商品のリスクを負うわけではなく、したがってOTDに徹すれば、金融機関には、従来のように信用リスク情報に注意を払いローンの最終保有者を予想以上の損失から守るというインセンティブが働かなくなるというものです。この説明には反対意見もありますが、サブプライム・ローン問題の無責任性を衝く興味ある見方といえます。

格付がうまく機能しなかったという点を問題視する意見もあります。金融機関がリスクを抑えるインセンティブを失っても、投資家が適正な格付によって正確なリスク情報を得ることができれば問題は回避されたかもしれず、格付のあり方が問われるべきであるとする意見であり、金融工学的な理論値をいかに評価するかという点も含めて、今後とも多方面から検討されるべきでしょう。

◆実体経済への影響と対策—我々はどこへ行くのか

サブプライム・ローン問題は単なる金融市場の混乱の域を超えて、わが国の実体経済へも深刻な影響を及ぼしています。米国経済の後退が明確になるにつれ、米国向けの輸出が減り始めました。わが国からの輸出に限らず、中国や韓国、インドなど、新興国からの対米輸出も落ち込み始め、それが巡り来てわが国経済へもマイナスの影響を与えています。

円高も大きく影響します。円キャリー取引の手仕舞いに伴い米ドルを売って円を買う動きが強まる一方、先進国中で経済が比較的安定していると見られている日本円に投資が向かい、ユーロを始めとする諸外国通貨に対して円が独歩高の様相を見せています。円高は当然輸出関連企業の業績を直撃し、株式市場の下落をもたらします。

株式市場は、金融関連株の急落からスタートし、金融収縮と業績悪化の懸念から不動産・建設株に連鎖、電機、自動車等の輸出関連株のほか全銘柄の価格が大幅に落ち込み、それが各企業の保有株式の評価額下落に跳ね返り、2009年3月期の企業業績予想が悪化するというスパイラルな悪影響が目立ちます。まさに八方塞がり、これを受けて政府は緊急経済対策を発表しましたが、2兆円規模の交付金給付がどの程度個人消費の増加に回るのか疑問ですし、中小企業への資金繰り対策として保証協会の保証枠を増やしたり、金融検査マニュアルの債務者区分基準を一部緩和して中小企業融資の貸し渋りを回避させる等々の対策は、その場凌ぎの感を拭えません。自己資本比率の低下が懸念される金融機関に対する公的資金の投入も再開の意向ですが、果たしてどのくらいの利用があるのでしょうか。

この点、企業会計基準委員会が発表した時価会計基準の見直しは、いささかご都合主義の面がありますが、決算対策上は有効でしょう。少なくとも、投売りの状態となっている証券化商品の時価として経営者が合理的に計算した価格を用いることを認めることは、効果的な面があると思われます。

さて、このような経済情勢の下で、我々はどのように行動すべきでしょうか。麻生首相は、日本経済は全治3年と宣告しましたが、その割にはわが国経済や社会の進むべき方向は示していません。結局我々は、ハラを決めて自分自身で問題解決に当たるしかないようです。今般の経済危機は、黙って嵐の過ぎ去るのを待つだけでは状況の好転は期待できません。必死に先を読み、積極的に業績改善の具体策を講じて、現状を打開する取組みこそが強く望まれます。

国土交通省北海道局諮問機関「アジアに開かれた産業形成・物流戦略等検討委員会」が過般発表した報告によると、道央圏を物流集積拠点として整備し、北米地区やロシア方面との定期輸送網強化を働きかけることが打ち出されています。小生はこれに加えて、北海道は日本の食糧生産基地であるべきと考えます。農水産業、酪農業分野での創意工夫が期待されるところです。お上からの沙汰を待って行動するのではなく、自ら企画し行動に移して行く姿勢こそが、これからの北海道を支えて行くことになるでしょう。

主要経済指標（１）

年月	鉱工業指数											
	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	17年=100 季調値	前年同 月比(%)	17年=100 季調値	前年同 月比(%)	17年=100 季調値	前年同 月比(%)	17年=100 季調値	前年同 月比(%)	17年=100 季調値	前年同 月比(%)	17年=100 季調値	前年同 月比(%)
16年度	101.0	0.1	99.1	3.9	99.5	0.1	98.8	3.6	97.5	△ 1.6	94.6	2.9
17年度	100.9	△ 0.1	100.7	1.6	100.4	0.9	101.0	2.2	95.6	△ 1.9	97.0	2.5
18年度	103.9	3.0	105.3	4.6	104.7	4.3	105.3	4.3	104.4	9.2	98.6	1.6
19年度	104.5	0.6	108.0	2.6	104.4	△ 0.3	108.6	3.1	101.8	△ 2.5	100.7	2.1
19年 7～9月	103.1	0.0	108.2	2.6	102.1	△ 1.1	108.4	2.8	100.9	△ 3.8	104.2	2.4
10～12月	103.1	△ 0.5	109.2	3.3	103.0	△ 1.1	109.9	4.4	103.1	△ 2.5	105.5	1.3
20年 1～3月	107.7	2.2	108.4	2.3	108.7	3.0	109.4	3.1	103.9	0.1	105.5	2.1
4～6月	105.2	1.2	107.5	1.0	107.5	3.9	108.4	1.2	99.9	2.3	105.9	2.7
7～9月	p104.1	1.2	p106.2	△ 1.3	p103.3	1.4	p106.4	△ 1.4	p105.3	4.3	p107.5	3.1
19年 9月	102.8	△ 1.3	107.9	0.2	103.0	△ 0.5	108.4	1.0	100.9	△ 3.8	104.2	2.4
10月	102.7	0.0	110.0	5.3	102.9	0.2	110.1	6.3	101.8	△ 2.6	104.9	1.8
11月	103.5	1.0	108.4	3.2	102.6	△ 0.6	109.1	3.5	103.4	△ 0.5	105.8	2.7
12月	103.2	△ 2.6	109.1	1.5	103.5	△ 2.5	110.6	3.3	103.1	△ 2.5	105.5	1.3
20年 1月	109.1	3.3	108.5	2.9	108.8	4.0	110.0	3.9	105.4	△ 2.7	105.3	1.9
2月	109.1	5.0	110.2	5.1	111.9	8.0	111.3	5.8	103.0	△ 2.4	105.4	2.3
3月	105.0	△ 1.2	106.5	△ 0.7	105.5	△ 2.2	107.0	0.1	103.9	0.1	105.5	2.1
4月	104.7	0.7	106.3	1.9	107.0	1.5	108.0	2.8	99.4	△ 2.7	104.2	1.0
5月	105.2	0.6	109.3	1.1	106.3	2.8	110.2	1.7	99.2	△ 0.6	104.7	1.5
6月	105.6	2.2	106.9	0.0	109.1	7.4	106.9	△ 0.6	99.9	2.3	105.9	2.7
7月	107.4	4.8	108.3	2.4	108.7	8.8	108.9	3.1	102.0	4.0	105.8	2.2
8月	r103.8	△ 1.1	r104.5	△ 6.9	r101.1	△ 2.9	r104.9	△ 6.8	r103.2	4.3	r105.5	1.7
9月	p101.0	0.0	p105.8	0.4	p100.0	△ 1.4	p105.3	△ 0.6	p105.3	4.3	p107.5	3.1
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 鉱工業生産指数の年度、前年同月比は原数値による。
■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	大型小売店販売額											
	大型店計				百貨店				スーパー			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)
16年度	1,006,325	△ 4.8	213,800	△ 4.0	361,905	△ 4.8	87,832	△ 3.2	644,419	△ 4.8	125,969	△ 4.5
17年度	987,733	△ 3.0	212,575	△ 1.7	350,746	△ 1.8	87,587	0.3	636,987	△ 3.7	124,989	△ 3.2
18年度	983,656	△ 1.6	211,745	△ 0.9	330,512	△ 2.6	86,108	△ 0.8	653,144	△ 1.1	125,637	△ 1.0
19年度	954,805	△ 2.6	212,557	△ 1.0	309,947	△ 3.5	84,291	△ 0.8	644,857	△ 2.1	128,266	△ 1.1
19年 7～9月	229,621	△ 3.1	51,233	△ 2.0	73,682	△ 4.2	19,678	△ 2.3	155,938	△ 2.5	31,555	△ 1.9
10～12月	260,927	△ 2.7	57,960	△ 1.0	87,410	△ 3.9	24,019	△ 1.1	173,517	△ 2.2	33,941	△ 0.9
20年 1～3月	230,419	△ 2.9	52,041	△ 0.3	74,766	△ 3.3	20,462	△ 0.9	155,653	△ 2.8	31,578	0.1
4～6月	223,634	△ 5.5	50,671	△ 2.7	67,553	△ 7.0	19,228	△ 4.4	156,081	△ 4.8	31,444	△ 1.6
7～9月	p223,572	△ 4.4	p50,775	△ 2.0	p69,945	△ 3.0	p19,017	△ 3.2	p153,627	△ 5.1	p31,758	△ 1.3
19年 9月	73,539	△ 3.0	15,927	△ 2.0	24,101	△ 3.7	6,028	△ 2.7	49,438	△ 2.7	9,899	△ 1.5
10月	77,414	△ 5.2	17,161	△ 1.7	26,334	△ 4.7	6,862	△ 1.6	51,080	△ 5.4	10,299	△ 1.8
11月	78,311	△ 1.4	18,124	0.4	26,011	△ 2.0	7,565	0.8	52,300	△ 1.1	10,559	0.1
12月	105,202	△ 1.9	22,675	△ 1.5	35,066	△ 4.6	9,592	△ 2.2	70,137	△ 0.5	13,083	△ 1.0
20年 1月	80,194	△ 4.8	18,799	△ 2.0	26,280	△ 3.8	7,399	△ 2.1	53,914	△ 5.3	11,400	△ 2.0
2月	67,890	△ 2.8	15,539	1.2	20,914	△ 3.6	5,833	1.0	46,976	△ 2.5	9,706	1.4
3月	82,335	△ 1.2	17,703	0.2	27,571	△ 2.6	7,231	△ 1.2	54,763	△ 0.4	10,472	1.3
4月	74,856	△ 5.3	16,812	△ 2.2	22,735	△ 5.8	6,381	△ 3.4	52,121	△ 5.0	10,431	△ 1.5
5月	74,797	△ 4.7	16,951	△ 2.0	22,491	△ 5.1	6,405	△ 2.5	52,305	△ 4.5	10,546	△ 1.7
6月	73,982	△ 6.5	16,908	△ 4.0	22,327	△ 9.9	6,442	△ 7.3	51,655	△ 4.9	10,466	△ 1.7
7月	78,575	△ 3.0	18,661	△ 0.7	25,940	△ 2.2	7,716	△ 2.3	52,635	△ 3.4	10,945	0.5
8月	r74,895	△ 3.7	r16,531	△ 2.2	r21,788	△ 1.4	r5,567	△ 2.9	r53,107	△ 4.6	r10,964	△ 1.8
9月	p70,102	△ 6.7	p15,583	△ 3.3	p22,218	△ 5.4	p5,734	△ 4.6	p47,884	△ 7.3	p9,848	△ 2.6
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 大型小売店販売額の前年同月比は既存店ベースによる。
■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

主要経済指標（2）

年月	コンビニエンス・ストア販売額				消費者物価指数（総合）				円相場 (東京市場)	日経 平均 株価
	北海道		全国		北海道		全国			
	百万円	前 年 同 月比(%)	億円	前 年 同 月比(%)	17年=100	前 年 同 月比(%)	17年=100	前 年 同 月比(%)		
16年度	421,045	△ 1.1	72,973	△ 0.8	100.0	0.3	100.2	△ 0.1	107.49	11,669
17年度	416,611	△ 2.9	73,724	△ 2.5	100.1	0.2	100.0	△ 0.1	113.26	17,060
18年度	414,921	△ 1.7	74,211	△ 2.0	100.5	0.2	100.2	△ 0.1	116.64	17,288
19年度	408,292	△ 1.7	75,161	△ 1.0	101.1	0.2	100.6	△ 0.1	114.20	12,526
19年 7～9月	110,031	△ 1.7	19,903	△ 0.1	100.7	△ 0.1	100.4	△ 0.1	117.78	16,786
10～12月	103,680	△ 2.2	18,986	△ 1.0	101.6	0.9	100.8	0.5	113.10	15,308
20年 1～3月	93,832	△ 1.5	17,798	△ 0.9	101.8	1.8	100.7	1.0	105.20	12,526
4～6月	105,068	4.1	19,224	2.5	102.8	2.4	101.6	1.4	104.51	13,481
7～9月	116,168	5.0	21,731	7.6	104.3	3.6	102.6	2.2	107.61	11,260
19年 9月	34,355	△ 3.2	6,299	0.0	100.9	△ 0.2	100.6	△ 0.2	115.02	16,786
10月	35,030	△ 1.4	6,319	△ 1.2	101.3	0.4	100.9	0.3	115.74	16,738
11月	32,843	△ 2.4	6,089	△ 0.6	101.3	0.8	100.7	0.6	111.21	15,681
12月	35,807	△ 2.8	6,578	△ 1.3	102.1	1.4	100.9	0.7	112.34	15,308
20年 1月	31,214	△ 2.6	5,841	△ 1.6	101.9	1.4	100.7	0.7	107.66	13,592
2月	30,008	△ 0.9	5,655	△ 0.5	101.5	1.8	100.5	1.0	107.16	13,603
3月	32,610	△ 1.1	6,301	△ 0.6	102.1	2.3	101.0	1.2	100.79	12,526
4月	32,034	△ 0.2	6,118	△ 0.2	101.7	1.5	100.9	0.8	102.49	13,850
5月	36,763	8.5	6,553	3.5	102.9	2.3	101.7	1.3	104.14	14,339
6月	36,271	3.9	6,553	4.0	103.9	3.3	102.2	2.0	106.90	13,481
7月	39,658	6.6	7,538	11.5	104.1	3.8	102.4	2.3	106.81	13,377
8月	39,877	2.5	7,419	5.1	104.6	3.8	102.7	2.1	109.28	13,073
9月	36,633	6.0	6,774	6.4	104.1	3.2	102.7	2.1	106.75	11,260
資料	経済産業省、北海道経済産業局				総務省				日本銀行	日本経済新聞社

■コンビニエンス・ストア販売額の前年同月比は既存店ベースによる。

■年度及び四半期の数値は、月平均値。

■円相場は対米ドル、インターバンク中心相場の月中心平均値。

年月	乗用車新車登録台数									
	北海道								全国	
	合計		普通車		小型車		軽乗用車		普・小・軽・計	
	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)
16年度	189,519	△ 1.9	51,535	△ 1.3	90,066	△ 2.1	47,918	△ 2.3	4,749,342	0.3
17年度	187,145	△ 1.3	46,153	△10.4	90,624	0.6	50,368	5.1	4,755,369	0.1
18年度	176,300	△ 5.8	43,780	△ 5.1	77,398	△14.6	55,122	9.4	4,557,330	△ 4.2
19年度	169,149	△ 4.1	49,127	12.2	70,870	△ 8.4	49,152	△10.8	4,390,344	△ 3.7
19年 7～9月	41,034	△ 7.6	12,780	22.0	16,833	△16.7	11,421	△16.7	1,051,569	△ 5.9
10～12月	34,682	△ 2.5	10,916	18.5	14,058	△ 5.9	9,708	△15.0	1,005,717	△ 1.9
20年 1～3月	49,905	△ 1.5	14,318	7.4	20,913	△ 2.8	14,674	△ 7.4	1,362,734	△ 0.7
4～6月	41,838	△ 3.9	11,098	△ 0.1	18,284	△ 4.1	12,456	△ 6.7	965,895	△ 0.5
7～9月	40,048	△ 2.4	11,003	△13.9	17,503	4.0	11,542	1.1	1,035,859	△ 1.5
19年 9月	15,236	△ 7.7	5,107	31.4	5,683	△19.7	4,446	△19.9	415,993	△ 5.0
10月	12,619	1.2	3,984	34.5	5,008	△ 9.8	3,627	△ 8.2	335,886	1.1
11月	12,615	△ 1.2	3,993	18.3	5,459	3.0	3,163	△22.8	364,489	0.6
12月	9,448	△ 8.5	2,939	2.2	3,591	△12.2	2,918	△13.3	305,342	△ 7.7
20年 1月	9,744	△ 0.3	2,667	△ 0.3	4,068	1.4	3,009	△ 2.5	320,084	3.8
2月	13,770	3.8	3,778	10.0	5,751	2.7	4,241	0.1	428,986	1.0
3月	26,391	△ 4.5	7,873	9.0	11,094	△ 6.7	7,424	△12.9	613,664	△ 4.0
4月	14,885	2.9	3,935	5.8	6,961	11.3	3,989	△11.3	305,847	5.4
5月	12,277	△ 9.0	3,249	△ 5.0	4,972	△11.1	4,056	△ 9.3	296,082	△ 3.6
6月	14,676	△ 5.8	3,914	△ 1.5	6,351	△12.0	4,411	0.7	363,966	△ 2.5
7月	15,893	4.6	4,418	1.5	7,553	9.3	3,922	△ 0.2	383,258	7.0
8月	9,665	△ 8.9	2,482	△25.3	4,153	△ 2.1	3,030	△ 0.5	255,295	△ 8.0
9月	14,490	△ 4.9	4,103	△19.7	5,797	2.0	4,590	3.2	397,306	△ 4.5
資料	(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会									

主要経済指標 (3)

年月	新設住宅着工戸数				公共工事請負金額				機械受注実績	
	北海道		全国		北海道		全国		全国	
	戸	前年同月比(%)	百戸	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
16年度	48,148	△ 5.1	11,930	1.7	1,122,138	△ 7.0	137,354	△11.1	118,292	6.5
17年度	53,048	10.2	12,494	4.7	1,068,858	△ 4.7	129,622	△ 5.6	124,897	5.6
18年度	49,946	△ 5.8	12,852	2.9	961,122	△10.1	122,838	△ 5.2	127,413	2.0
19年度	42,397	△15.1	10,356	△19.4	883,644	△ 8.1	117,818	△ 4.1	123,640	△ 3.0
19年 7～9月	8,946	△38.8	2,078	△37.1	288,707	△10.6	31,680	△ 7.3	30,566	△ 1.4
10～12月	10,386	△27.4	2,484	△27.3	144,535	20.3	28,810	△ 2.9	29,893	0.0
20年 1～3月	7,074	6.9	2,539	△ 9.0	118,643	△15.9	26,287	△ 5.2	33,459	0.8
4～6月	12,034	△24.7	2,897	△11.0	309,413	△ 6.7	28,444	△ 8.4	31,308	5.3
7～9月	12,022	34.4	2,913	40.2	283,636	△ 1.8	33,180	4.7	28,451	△ 6.9
19年 9月	2,710	△42.2	630	△44.0	73,687	△18.8	11,116	△12.1	12,140	△ 7.0
10月	3,467	△35.6	769	△35.0	70,027	14.2	11,742	△ 3.2	8,903	3.3
11月	3,860	△14.7	843	△27.0	40,082	13.3	8,685	△ 4.3	10,039	0.9
12月	3,059	△30.2	872	△19.2	31,426	50.8	8,384	△ 1.1	10,951	△ 3.3
20年 1月	2,103	19.2	870	△ 5.7	14,987	14.0	5,907	△ 3.5	9,489	11.4
2月	1,659	△21.9	830	△ 5.0	9,814	△ 7.5	6,535	13.1	9,903	2.4
3月	3,312	21.3	840	△15.6	93,842	△20.0	13,845	△12.6	14,067	△ 6.2
4月	3,591	△38.5	979	△ 8.7	124,792	△12.1	11,025	△ 4.7	9,353	0.5
5月	4,027	20.8	908	△ 6.5	74,803	△10.7	7,675	△ 9.6	9,929	5.1
6月	4,416	△35.3	1,009	△16.7	109,818	3.7	9,743	△11.3	12,026	9.7
7月	3,688	△ 5.0	972	19.0	115,230	△ 6.2	12,202	13.8	9,058	△ 4.7
8月	4,533	92.6	969	53.6	89,963	△ 2.3	9,253	△ 6.0	7,758	△13.0
9月	3,801	40.3	972	54.2	78,443	6.5	11,724	5.5	11,635	△ 4.2
資料	国土交通省				北海道建設業信用保証(株)				内閣府	

■船舶・電力を除く民需(原系列)。

年月	来道客数		有効求人倍率(常用)		完全失業率		企業倒産件数(負債総額1,000万円以上)			
	北海道		北海道	全国	北海道	全国	北海道		全国	
	千人	前年同月比(%)	倍 原数値		% 原数値		件	前年同月比(%)	件	前年同月比(%)
16年度	12,781	△ 2.4	0.50	0.83	5.7	4.6	577	△ 7.7	13,186	△14.7
17年度	12,705	△ 0.6	0.53	0.94	5.3	4.4	555	△ 3.8	13,170	△ 0.1
18年度	13,082	3.0	0.53	1.02	5.4	4.1	546	△ 1.6	13,337	1.3
19年度	12,804	△ 2.1	0.51	0.97	5.2	3.8	610	11.7	14,366	7.7
19年 7～9月	4,028	△ 1.9	0.52	0.98	4.7	3.7	138	23.2	3,465	6.6
10～12月	3,032	△ 2.4	0.52	1.00	5.0	3.7	132	0.0	3,570	6.1
20年 1～3月	2,741	△ 1.5	0.52	0.99	5.6	4.0	168	5.7	3,715	8.0
4～6月	2,958	△ 1.5	0.44	0.82	5.0	4.0	187	8.7	3,829	5.9
7～9月	3,836	△ 4.8	0.45	0.81	4.9	4.0	190	37.7	4,034	16.4
19年 9月	1,299	△ 0.7	0.55	1.01	4.7	4.0	36	△ 5.3	1,047	4.3
10月	1,140	△ 8.3	0.55	1.00	↑	4.0	47	△ 9.6	1,260	8.1
11月	941	0.1	0.52	1.00	5.0	3.7	50	28.2	1,213	11.2
12月	951	2.8	0.49	1.00	↓	3.5	35	△14.6	1,097	△ 1.0
20年 1月	838	0.0	0.51	1.00	↑	3.9	50	31.5	1,174	7.6
2月	907	△ 2.0	0.53	1.00	5.6	4.1	54	10.2	1,194	8.3
3月	995	△ 2.4	0.52	0.96	↓	4.1	64	△11.1	1,347	8.0
4月	808	△ 1.5	0.46	0.86	↑	4.1	74	57.4	1,215	8.4
5月	1,027	0.2	0.43	0.81	5.0	4.0	60	△18.9	1,290	△ 1.5
6月	1,123	△ 3.0	0.44	0.79	↓	3.9	53	3.9	1,324	11.7
7月	1,172	△ 4.3	0.44	0.80	↑	3.8	72	38.5	1,372	12.9
8月	1,432	△ 4.8	0.45	0.81	4.9	4.1	58	16.0	1,254	4.2
9月	1,232	△ 5.2	0.47	0.82	↓	4.1	60	66.7	1,408	34.4
資料	北海道観光振興機構		厚生労働省 北海道労働局		総務省		(株)東京商工リサーチ			

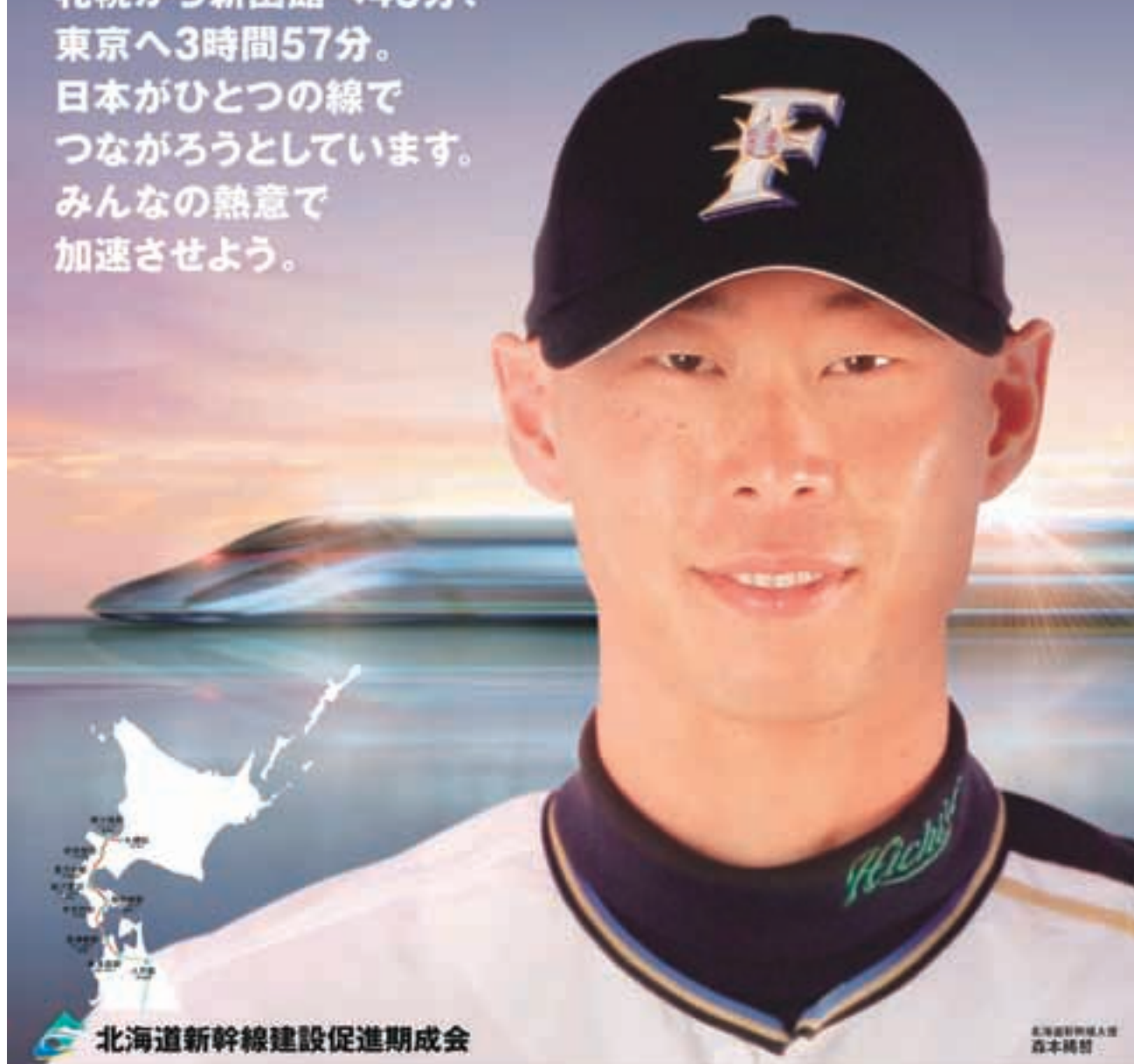
■年度および四半期の数値は月平均値。 ■北海道の年度は暦年値。



調査レポート 2008.12月号 (No.149)
平成20年 (2008年) 11月発行
北洋銀行調査部
札幌市中央区大通西4丁目1番地
郵便番号 060-0042
電話 (011) 261-1311
<http://www.hokuyobank.co.jp>

北海道新幹線、 次は札幌へ。

札幌から新函館へ45分、
東京へ3時間57分。
日本がひとつの線で
つながろうとしています。
みんなの熱意で
加速させよう。



北海道新幹線建設促進期成会

北海道新幹線人達
森本純司

新青森 ⇄ 新函館間 2015年完成予定 新函館 ⇄ 札幌間 2020年完成目標 www.do-shinkansen.com